トワーク環境施設整備事業に係る経費に充てるため令和 2 年度において発行について同意又は許可を得た学校教育施設等整備事業債（同年度において発行について同意又は許可を得た補正予算債を除く。）のうち高等学校に係るものの額

$G_{令2}$　ア　令和 2 年度市場公募都市に係るもの　0.03123

イ　令和 2 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.03805

十一　社会福祉費　人口

算式

$$\frac{\sum_{n=18}^{令6}(B_n \times C_n)}{8{,}570\text{ 円} \times A}$$

算式の符号

A　測定単位の数値

B_n　一般財源化された社会福祉施設整備補助金・負担金（市町村立の障害者施設及び保護施設に係るものに限る。）に係る施設整備事業に充てるため n 年度において発行について同意又は許可を得た地方債の額に相当する額。この場合において、市町村が組織する組合に係る額は、当該額を当該組合を構成する市町村の長が協議して定め、総務大臣が承認した率（協議が成立しないときは、総務大臣が定める率）により按分したものをそれぞれの市町村に係る額とみなす。

C_{18}　ア　平成 18 年度市場公募都市に係るもの　0.038

イ　平成 18 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.000

C_{19}　ア　平成 19 年度市場公募都市に係るもの　0.038

イ　平成 19 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.000

C_{20}　ア　平成 20 年度市場公募都市に係るもの　0.04241

イ　平成 20 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.05928

C_{21}　ア　平成 21 年度市場公募都市に係るもの　0.04791

イ　平成 21 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.06211

C_{22}　ア　平成 22 年度市場公募都市に係るもの　0.04675

イ　平成 22 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの

トワーク環境施設整備事業に係る経費に充てるため令和 2 年度において発行について同意又は許可を得た学校教育施設等整備事業債（同年度において発行について同意又は許可を得た補正予算債を除く。）のうち高等学校に係るものの額

$G_{令2}$　ア　令和 2 年度市場公募都市に係るもの　0.03128

イ　令和 2 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.03812

十一　社会福祉費　人口

算式

$$\frac{\sum_{n=18}^{令5}(B_n \times C_n)}{8{,}050\text{ 円} \times A}$$

算式の符号

A　測定単位の数値

B_n　一般財源化された社会福祉施設整備補助金・負担金（市町村立の障害者施設及び保護施設に係るものに限る。）に係る施設整備事業に充てるため n 年度において発行について同意又は許可を得た地方債の額に相当する額。この場合において、市町村が組織する組合に係る額は、当該額を当該組合を構成する市町村の長が協議して定め、総務大臣が承認した率（協議が成立しないときは、総務大臣が定める率）により按分したものをそれぞれの市町村に係る額とみなす。

C_{18}　ア　平成 18 年度市場公募都市に係るもの　0.038

イ　平成 18 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.000

C_{19}　ア　平成 19 年度市場公募都市に係るもの　0.038

イ　平成 19 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.000

C_{20}　ア　平成 20 年度市場公募都市に係るもの　0.04250

イ　平成 20 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.05939

C_{21}　ア　平成 21 年度市場公募都市に係るもの　0.04795

イ　平成 21 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.06216

C_{22}　ア　平成 22 年度市場公募都市に係るもの　0.04682

イ　平成 22 年度市場公募都市以外の市町村に係るもの